

様式第二十四（第十七条関係）（平31経産令47・全改、令元経産令17・令2 経産令92・一部改正）

名称等変更届出書

年 月 日

経済産業大臣 殿

（ふりがな）

氏名又は名称

法人番号（注1）

（ふりがな）

住 所

代表者の氏名等

（注2）

経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律第7条の6の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

1. 変更する（した）事項（注3）
2. 変更する（した）年月日
3. 変更の理由

<記載要領>

（注1） 認定申請者が法人その他の団体である場合には、法人番号を記載すること（法人番号の指定がない場合は、空欄で差し支えない。）。認定申請者が個人である場合にあっては、当該記載を要しない。

（注2） 代表者から委任を受けた者が申請する場合には、その氏名及び役職を記載すること。

（注3） 変更前及び変更後について記載すること。

<備考>

この用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。